

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価方法

貯蔵品の評価方法は個別原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定額法を採用し、減価償却資産の残存価額はゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却することとする。ただし、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については残存価額を取得価額の10%とし、耐用年数到来後も使用する場合には備忘価額(1円)まで減価償却するものとする。

無形固定資産の減価償却は定額法を採用している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
地下水保全開発基金	1,000,000			1,000,000
記念事業積立金	8,836,665	100,012		8,936,665
井戸の日準備積立金	2,000,000			2,000,000
災害時支援活動積立金	3,500,000			3,500,000
資格事業積立金	4,500,000			4,500,000
人件費積立金	7,000,000			7,000,000
小 計	26,836,665	100,012	0	26,936,677
合 計	26,836,665	100,012	0	26,936,677

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正財 産からの充当額)	(うち一般正財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
地下水保全開発基金	1,000,000		(1,000,000)	
記念事業積立金	8,936,677		(8,936,677)	
井戸の日準備積立金	2,000,000		(2,000,000)	
災害時支援活動積立金	3,500,000		(3,500,000)	
資格事業積立金	4,500,000		(4,500,000)	
人件費積立金	7,000,000		(7,000,000)	
小 計	26,936,677	(0)	(26,936,677)	(0)
合 計	26,836,677	(0)	(26,836,677)	(0)

4. 減価償却資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

減価償却資産の取得価額、償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	2,137,474	1,942,194	195,280
ソフトウエア	500,000	208,333	291,667
合 計	2,637,474	2,150,527	486,947